

# 会長就任のご挨拶

川崎 亮



この度会員の皆様から伝統ある粉体粉末冶金協会の会長に推挙され、平成28年度から本協会会長に就任しました。大変光栄に思いますとともにその責務の重さを強く感じている次第です。酒井純前会長の後任であり、歴代会長の手順を踏んだしっかりとした協会運営を継承しつつ、次世代の粉末冶金の動向を見据えながら協会の発展に寄与できればと考えています。

粉体粉末冶金協会は、1958年（昭和33年）に設立されましたが、その前身は1954年（昭和29年）に岩瀬慶三先生、鹿取一男先生らの連携によって設立された粉末冶金技術研究会にあります。1954年という年は、私が生まれた年ですので、私の大学における教育・研究の人生と粉体粉末冶金協会の歩み・歴史が重なっており、何か強い関係を感じている次第です。

粉体粉末冶金協会は、当初任意団体としてスタートしましたが、1960年（昭和35年）に旧文部省の認可を受けて社団法人粉末冶金技術協会となり、1965年（昭和40年）に社団法人粉体粉末冶金協会として、生産開発科学研究所に事務所を置いて、現在に至っております。

この「粉体粉末冶金協会」という名称には、設立当初の先生方の深い思いが込められていることが周年記念誌に書かれております。当時から粉体の分野は将来大きく発展することが期待出来ること、粉体の研究が粉末冶金分野に大きく寄与することから“粉体粉末冶金”という名前にされ、一方、基礎学問・研究に加えて企業の技術者と密接に関連させて産業の発展に寄与したいということから、あえて学会ではなく“協会”としたとのことです。本協会は、粉体および粉末冶金に関する研究の連絡・提携・促進をはかり、学術の発展と技術の向上に資することを目的に活動を進めており、今日の素形材産業の中でも必要不可欠な材料加工法にまで成長し、今後さらに成長が期待されている分野です。

このような背景から、粉体粉末冶金協会の会長は、産業界の会長が2年務められた後、学界の会長が2年務めるという輪番制になっており、産学連携を深める上で非常に良いシステムになっていると考えられます。学界の歴代会長を見てみますと、前23代会長が三浦秀士先生、21代会長が高野幹夫先生、19代会長が林宏爾先生、さらにその前が渡辺龍三先生であり、皆様錚錚たる先生方でございます。その流れの中でこの度会長に推挙していただいたことは大変名誉なことです。大変緊張しております。

さて、粉体粉末冶金協会の長い歴史の中で、最近いろいろな問題あるいは見直していかなければならないことが出てきております。その中の一つが粉体粉末冶金協会会員数の減少です。この10年間で会員数は徐々に減少してきており、それに伴って講演大会の発表件数あるいは協会誌“粉体および粉末冶金”への投稿論文数も減少してきているのが現状です。リーマンショック以降のヨーロッパ諸国の経済不安による円高や中国などの経済成長の鈍化により素形材産業は海外移転を余儀なくされ、また、少子化や理工系離れによって素形材関係の研究者が減少していることが一因と思われます。これらに対処する方策として、講演特集テーマの見直し、セミナーや教育講座の充実、分科会活動の活性化、日本粉末冶金工業会を始めとして各工業会との連携を強めていく、などが考えられますが、適宜検討し実施していきたいと考えております。それによって産学両分野の会員にとって、より魅力的な協会にしていく必要があると思っております。現在進行しているグローバル化に対しては、粉末冶金国際会議（P/M World Congress）やアジア粉末冶金国際会議（APMA）で活発に活動していくことが重要で、特にAPMAではアジアの粉末冶金分野のリーダーとして、その責任を果たしていかなければならないと考えております。

粉体粉末冶金協会は、来年2017年に設立60周年を迎えます。前回の設立50周年では、福田健会長を中心とした記念事業が行われましたが、来年の設立60周年は、学協会として特徴のある記念事業にしていきたいと考えており、皆様のご協力をお願いする次第です。この設立60周年記念事業の成果を弾みとして、先に述べた問題を十分に見直していけるものと期待しております。

今後の粉体粉末冶金協会の発展に鋭意努めてまいりますので、会員皆様のご協力・ご支援をお願いいたします。